補償基金

商品取引員経営調査

委託者増でも効率悪化

七―九月、売買益の急増目立つ

いま、商品取引員の経営はどうなっているのだろうか。㈳商品取引受託債務補償基金協会が会員企業を対象に行ってきた調査を下に、平成十三年九月中間期の状況を前年同期と比較してみた。その結果、収入、利益が増加、委託者、委託証拠金など、将来の収益に直結する項目でも増加は目立つものの、人員など経費増をもたらす項目も同じように増え、経営効率はむしろ悪化していることが分かった。

【経営指標】

委託証拠金は増加

業界の将来につながる委託者と預り委託証拠金はともに増えている。特に委託者は十一万七百八十九人と過去最高になった。預り委託証拠金も四千六百二十六億円と前年同期比百八億円二%増加した。三月末比では六%もの大幅な増加となっている。

半面、人員も役職員、登録外務員、実働外務員がともに、増加している。これもリストラという面からみると逆行しているともいえるが、この人員の増加が委託者、預り委託証拠金の増加に結びついている面もあるだけに、一応プラスとして評価できよう。

建玉数は減少

また、委託証拠金は増えたが、総建玉数、委託建玉数、自己建玉数はともに減っている。これは売買の回転数が上がっている表れともいえる。この結果、利益が上がればともかく、損が出ていると将来の委託者減を招く懸念もあり、注視する必要があろう。

純資産額は三千六百五十三億円と前年同期比では一%弱減ったが、三月期末比では一〇%を超す伸びになった。前年同期比が比較の参考になるが、それが減ったのは商品取引員の減少による面が大きい。

リストラから攻勢へ

営業所は五百七十九と前年同期比五店増えた。営業所は二十世紀末に大幅リストラで減少傾向をたどっていた。それが増えてきたのは、人員増と相まって業界が「リストラから攻勢へ」経営姿勢を改めてきた表れともいえる。

人員一人当たりの効率はまちまちだった。従業員一人当たりの委託者数は前年同期比で若干、伸びている。ただ、役職員、一人当たりの委託建玉数、預かり委託証拠金は若干、減少している。

【損益関係指標】

売上、利益とも増加

平成十三年七―九月期の総取引高は五千三百二十四万枚と前年同期より五%増加した。ただ、委託取引高が三千二百九十九万枚で四%増だったのに対し、自己取引高は二千二十四万枚で八%増えている。商品取引員のディーリングの活発化がうかがえる。

経常収益は九百九十億円。うち、商品先物取引の手数料は七百五十四億円で七六%を、商品先物取引損益が百八十一億円で一八%を占めた。前年同期は手数料収入の比率が八〇%を超えていたので、その比率がかなり低下している。しかも、商品先物取引手数料は前年同期比三%増にとどまったのに対し、商品先物取引損益は四九%もの大幅な伸びを記録、自己売買に頼るウエートの高まりを感じさせた。

営業費用11%増

一方、経常費用は七百七十二億円で一一%もの増加となった。うち、営業費用も七百五十一億円で一一%の増加となっている。いずれも取引高を上回っており、「経費をかけても収入を増やす」戦略をとっていることがうかがえる。

この結果、経常収支は二百十七億円の黒字と前年同期より三%伸びたものの、収入の伸びを下回った。

また、一人当たりの指標を見ても、経常収益、経常費用、営業費用などが前年同期を大きく上回ったが、経常収支の黒字はほぼ前年同期並みにとどまった。

経常収支比率は一二八と高水準だったものの、前年同期より二ポイント低下している。

このことから、「現在は〝人海戦術〟で、経営効率の悪化に目をつぶって、預かり委託証拠金、委託者の増加に努めている」という経営戦略が浮かび上がってくる。また、ディーリング益の増加は収益基盤の弱さを示しているともいえる。

表面的には順風満帆にみえる商品取引員経営だが、経営指標をを一歩中に踏み込んで見ると、将来への問題点も数多く含んでいるようだ。

・・・